

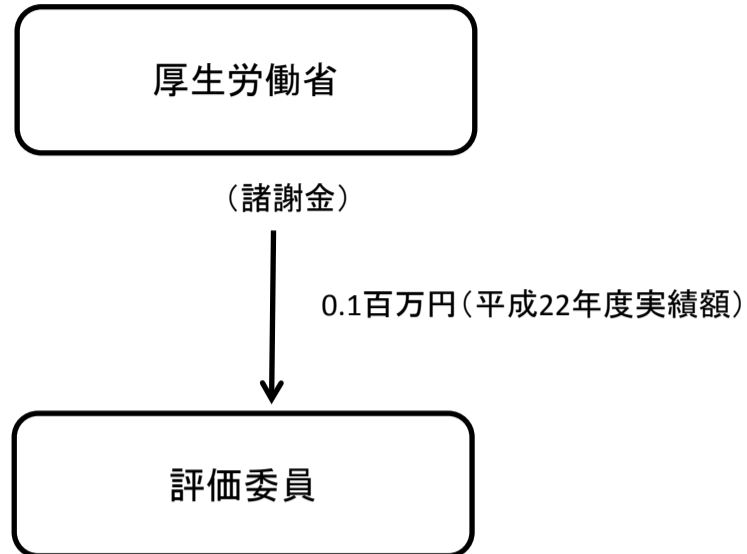
平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	全国健康保険協会業績評価関係経費		担当部局庁	保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	保険課全国健康保険協会管理室		後藤 利美	
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法第7条の30、健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第18条第3項、雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第30号)附則第29条第3項		関係する計画、通知等	「全国健康保険協会業績評価に関する検討会」御参加の依頼について(平成23年2月8日保発0208第3号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険法第7条の30の規定に基づき、全国健康保険協会の行う健康保険事業等の事業年度ごとの業績についての評価を行うもの 健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第18条第3項の規定に基づき、協会が承継する国の有する権利に係る資産(健康保険分)の価額を評価するもの 雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第30号)附則第29条第3項の規定に基づき、協会が承継する国の有する権利に係る資産(船員保険分)の価額を評価するもの 						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険法第7条の30の規定に基づき、全国健康保険協会の行う健康保険事業等の事業年度ごとの業績についての評価を行うもの 健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第18条第3項の規定に基づき、協会が承継する国の有する権利に係る資産(健康保険分)の価額を評価するもの 雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第30号)附則第29条第3項の規定に基づき、協会が承継する国の有する権利に係る資産(船員保険分)の価額を評価するもの 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	0.95	0.30	0.30	0.41
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	0.95	0.30	0.30	0.41
	執行額	-	0.08	0.10	-	-	
執行率(%)	-	8.4%	33.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	会議費であるため、数値的な成果が出るものではない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	会議費であるため、数値的な成果が出るものではない。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
				-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	執行額以外にコストを表すに適切な数値はない。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	業績評価関係経費	0.30	0.41	22年度(1回開催)の開催実績を踏まえ、必要最低限の速記及び会議費を要求することとした。(23年度以降は2回開催を予定している。)			
	計	0.30	0.41				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度においては、平成20・21年度の業績評価を行った。 評価委員に対する諸謝金を支出している。 なお、資産評価委員会については平成21年度にすでに実施済のため、22年度以降は計上せず。 (平成23年度においては、平成22年度の業績評価を行う予定。)</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

平成22年度実績



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 評価委員			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	評価委員業務に対する諸謝金	0.10			
計		0.10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	評価委員	評価委員業務に対する諸謝金	0.10	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					